

◀日本経済見通しシリーズ No.2013-1▶

2013～2014年度改訂見通し

— 2013年度は底堅い民需と政策効果による押し上げで高成長に —

- (1) 2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.5%（前期比+0.9%）と4四半期ぶりの大幅プラス成長となり、**景気を持ち直しが明確化**。需要項目別にみると、個人消費が株高を背景とする消費者マインドの改善や資産効果により、耐久財を中心とした高額商品などが好調に推移し、GDPを+2.3%ポイント押し上げ。加えて、輸出は堅調な成長が続く米国やアジア向けを中心に増加。輸入の伸びを上回った結果、外需のGDP寄与度は4四半期ぶりにプラス転換。一方、設備投資は企業の投資に対する慎重姿勢が根強いことから5四半期連続の減少となったものの、減少幅は縮小。
- (2) 今後を展望すると、2013年度前半は、①安倍政権が打ち出した緊急経済対策の本格的な進捗に伴い、公共投資が大幅に増加すること、②米国での堅調な経済成長や昨年秋以降の円安を背景に輸出環境が改善すること、③株高に伴う消費者マインドの改善が引き続き個人消費に対してプラスに作用すること、④業績回復や企業マインドの改善により、企業の設備投資スタンスが徐々に強まること、などを受けて、**内外需ともに景気を押し上げ、高成長が続く見通し**。2013年度後半には、公共投資の前期比押し上げ効果は減衰・はく落するものの、代わって消費税率引き上げを前にした耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要が景気の押し上げ役に。その結果、**2013年度の実質成長率は+2%台半ばの高めの成長となる見込み**。
- (3) 2014年度入り後は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減と、公共投資の押し上げ効果はく落が景気を下押しするとみられ、4～6月期は大幅マイナス成長に。もともと、その後は、米国を中心に海外景気が堅調に推移するほか、金融緩和などを通じた円安が引き続き輸出環境の改善に寄与するなか、景気回復軌道に復帰する見通し。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2013年				2014年				2015年	2012年度		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)
	(実績)	(予測)								(実績)	(予測)	(実績)
実質GDP	3.5	3.7	3.5	2.9	1.8	▲ 7.5	1.3	1.6	2.3	1.2	2.6	▲ 0.4
個人消費	3.7	0.9	1.0	3.8	6.1	▲ 13.2	0.9	0.5	1.6	1.6	2.1	▲ 1.5
住宅投資	7.9	1.6	15.3	11.5	▲ 8.3	▲ 20.3	▲ 13.2	▲ 4.8	▲ 1.5	5.3	7.7	▲ 8.2
設備投資	▲ 2.6	3.6	3.8	3.8	4.8	3.0	3.6	4.3	4.1	▲ 1.5	0.4	3.9
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)
政府消費	2.3	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	2.6	1.1	0.6
公共投資	3.4	59.4	36.3	▲ 12.0	▲ 42.5	▲ 29.8	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 0.8	15.2	15.6	▲ 18.0
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)
輸出	16.1	5.9	6.3	6.9	7.7	6.6	5.5	5.9	5.9	▲ 1.3	4.2	6.5
輸入	4.0	5.0	4.6	4.4	3.8	▲ 6.3	1.5	1.4	1.8	3.8	2.4	0.5
国内民需 (寄与度)	(1.4)	(1.1)	(1.5)	(3.1)	(3.8)	(▲ 8.0)	(0.7)	(0.8)	(1.5)	(0.8)	(1.4)	(▲ 0.6)
官公需 (寄与度)	(0.6)	(2.6)	(1.8)	(▲ 0.6)	(▲ 2.6)	(▲ 1.5)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.1)	(1.2)	(1.0)	(▲ 0.8)
純輸出 (寄与度)	(1.5)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(2.3)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(▲ 0.8)	(0.2)	(1.0)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲ 1.0	0.6	2.7	3.5	4.0	2.3	1.6	0.9	1.4	0.3	2.7	1.6
GDPデフレーター	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.9	2.1	1.9	1.9	2.1	▲ 0.9	0.1	2.0
消費者物価 (除く生鮮)	▲ 0.3	0.1	0.4	0.4	0.6	3.4	3.5	3.6	3.7	▲ 0.2	0.4	3.1

完全失業率(%)	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	4.3	4.0	3.9
円ドル相場(円/ドル)	92	100	101	102	104	106	108	110	112	83	102	109
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	110	110	110	110	110	110	110	110	113	110	110

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたくうえで、年合計8回発表します。